

3. 当初計画者の当初計画どおり事業が遂行できない理由

当初の計画 (1) 建築物 (工作物) の名称 (2) 理由

4. 事業計画変更後の事業計画の詳細

(1) 事業計画 の詳細	用途		詳細					
(2) 事業の操業期期間又は施設の利用期間		年	月	日から	年間			
(3) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要								
工事計画	工期 (着工		年	月	日から	年	月	日まで)
	名称	棟数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)	備考			
土地造成								
建築物								
工作物								
計								

5. 資金調達についての計画

--

6. 計画変更することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

--

7. 承継者が当初計画者に代わって旧所有者に対する雇用予約、その他の債務の有無

--

8. その他参考となるべき事項

許可書は申請当事者全員の合意により (TEL) が受領します。
--

(記載注意)

- (1) 記1及び記2については、空欄には「以下余白」と記載すること。また、この用紙に全部を記載できない場合は、継続用紙に記載すること。
- (2) 法人の場合は名称、代表者の氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載すること。
- (3) 記4の工事計画については、工事計画の期間が長期にわたるものである場合は、6箇月単位に区分した工事計画表を添付すること。